

2014年10月6日

事業主様

大阪企業人権協議会

会長 政岡 久泰

(公印省略)

大阪企業人権協議会への加入のお願い

平素は大阪企業人権協議会活動にご理解・ご支援を賜わり、厚くお礼申し上げます。

今日、企業は社会からさまざまな領域において社会的責任（CSR）を果たすことが強く求められており、とりわけ「人権」の取組みは、国際的にもその中核課題のひとつになってきています。

企業は、公正採用選考をはじめ雇用やさまざまな事業活動の場面で従業員、消費者・お客様等の「人権」と深く係わりを持ち、企業経営全般に亘って人権尊重の視点を持つことが大変重要です。

大阪企業人権協議会は、そうした社会からの要請に応えるため、1981年に大阪府内37の地域連絡会が主体となりお互いに連携しながら、企業・事業主の方々の「人権尊重」の取組みを一層推進するとともに、その取組みを支援するため、国や大阪府・府内市町村と連携して創設された団体です。

2014年4月現在の会員数は約6,400で、企業・事業所向けにさまざまな人権問題の研修を関係機関並びに37の地域連絡会と連携して実施するとともに、個別企業・事業所への取組みの支援として、2007年に大阪企業人権協議会「企業人権協サポートセンター」を設立し、「人権リーダー養成講座」の開講、「人権研修講師派遣・紹介」事業及び「人権研修教材」の提供等多様なサービスの提供に取組み、現在に至っています。中でも、「人権リーダー養成講座」は7月現在で延べ約630名に受講いただき好評を得ております。

皆さまにおかれましては当協議会活動の趣旨をご理解賜り、人権が尊重された社会づくりの一員として是非ともご加入いただきますよう、よろしくごお願い申し上げます。

以上

- ・下記の行政機関等には、参与・準参与として事業達成のためにさまざまなお協力をいただいております。

【参与団体】

法務省大阪法務局、財務省近畿財務局、財務省国税局、厚生労働省近畿厚生局、厚生労働省大阪労働局、農林水産省近畿農政局、経済産業省近畿経済産業局、国土交通省近畿運輸局、国土交通省近畿地方整備局、大阪府教育委員会、大阪市、大阪市教育委員会、大阪府市長会、大阪府町村会、大阪府都市教育長会議、大阪同和・人権問題企業連絡会、人権啓発推進大阪協議会、一般社団法人大阪府人権協会、社団法人部落解放・人権研究所

【準参与団体】

公益社団法人関西経済連合会、大阪商工会議所

大阪企業人権協議会 37地域連絡会	
池田地区企業人権啓発推進員協議会（池田市・豊能町・能勢町）	泉南市事業所人権推進連絡会
泉大津市事業所人権協議会	大東事業所人権推進連絡会
泉佐野・熊取・田尻事業所人権連絡会	高石市事業所人権教育推進連絡協議会
和泉市企業人権協議会	高槻地区人権推進員企業連絡会
茨木地区人権推進企業連絡会	忠岡町企業人権問題推進員連絡会
大阪市企業人権推進協議会	豊中企業人権啓発推進員協議会
大阪狭山市企業人権協議会	富田林市企業人権協議会
貝塚市企業人権協議会	寝屋川事業所人権推進連絡会
柏原市企業人権連絡協議会	羽曳野市企業人権連絡会
交野事業所人権推進連絡会	阪南市事業所人権問題連絡会
門真市企業人権推進連絡会	東大阪市企業人権協議会
河南町・太子町・千早赤阪村企業人権協議会	枚方事業所人権推進連絡会
河内長野市企業人権協議会	藤井寺市人権のまちづくり協会事業所啓発委員会
岸和田市人権啓発企業連絡会	松原市企業人権協議会
堺市人権教育推進協議会企業部会	岬町事業所人権問題連絡会
四條畷市事業所人権連絡会	箕面企業人権啓発推進員協議会
島本町企業内人権啓発推進連絡会	守口市企業人権推進連絡会
吹田企業人権協議会	八尾市企業人権協議会
摂津地区人権推進企業連絡会	

- ・当協議会のより詳しい内容につきましてはホームページ（<http:kigyo-jinkenkyo.jp/>）をご参照ください。